

令和 4 年 11 月 21 日

文教産業常任委員会

委員長 早川 文乃 様

文教産業常任委員 有 田 茂

文教産業常任委員会行政視察報告書

下記の日程で行政視察を実施しましたので、別紙のとおり報告します。

記

1. 視察期日及び視察先

令和 4 年 11 月 15 日（火）

愛媛県西条市 「小中学校 ICT 教育推進事業について」
「アウトドア活動促進による地域活性化に向けた取り組みについて」

11 月 16 日（水）

愛媛県松山市 「地産地消促進計画について」
愛媛県大洲市 「観光まちづくり戦略ビジョン、観光まちづくり町家活用エリア実施計画について」

11 月 17 日（木）

楽天農業株式会社 「大洲冷凍工場見学および事業説明」

2. 視察参加名簿

委員長	早川	文乃
副委員長	米弥	又由
委員	重廣	正美
委員	重村	法弘
委員	岩藤	睦子
委員	有田	茂
委員	田村	大治郎
委員	西村	良一
委員	松岡	秀樹

以上 9 名

3. 視察報告・所感 別紙

(別紙)

視察先	愛媛県西条市			
視察日時	令和4年11月15日 13:30～15:30			
視察項目	小中学校 ICT 教育推進事業について アウトドア活動促進による地域活性化に向けた取り組みについて			
対応部署名	教育委員会事務局学校教育課、産業経済部観光振興課			
自治体概要	面 積	510.04 km ²	人口 (令和4年9月末)	105,966 人
視察内容				
・西条市における教育情報化の取り組みについて ・令和に入ってから ICT 教育の進め方について ・校務支援システム導入の事例について ・ICT 支援員の確保・選考基準及び教職員への支援内容について ・タブレットの持ち帰り状況について ・株式会社モンベルを誘致するに至った経緯について ・ジャパンエコトラック開設により貴市の観光客の増加はどのくらいあったか。 ・ジャパンエコトラックの宣伝をモンベル会員以外に対してどのような方法で行われているか。 ・ジャパンエコトラックにより貴市の観光客を増やすためには、施設や PR 等どのような取り組みが必要か。				
所 感				
・これからやってくる超スマート社会に対応するための取り組みを実践していることが生徒にとって将来役に立つことだろう。 ・学習指導要領の改訂にともなって、特に教育の情報化が必要になってくる。 ・これからは遠隔合同授業が必要となってくる。また、1人1台ずつのタブレット利用は常識化。 ・今後どの学校にも統合型公務支援システムが導入されることが必要。 ・わが街の学校にも早急にこのシステムを導入することが望まれる。 ・アウトドア用品大手のモンベルとの包括連携協定が一番のメリットであり、「アウトドアビジネスを通じて地方の発展を手伝いたい」との辰野会長の言葉が力強い。				

(別紙)

視察先	愛媛県松山市			
視察日時	令和4年11月16日 9:00～10:30			
視察項目	地産地消促進計画について			
対応部署名	農水振興課			
自治体概要	面 積	429.40 km ²	人口 (令和4年10月1日)	504,509 人
視察内容				
1. 地産地消促進計画の市民への啓発をどのようにされているのか 2. 担い手の育成・確保のための施策、執行額及び成果について 3. 「まつやま農林水産物ブランド」加工品開発支援、ブランド力向上と販路拡大のための施策、執行額、成果及び今後の展望について				
所 感				
・ 地域の特産品のブランド化が非常にうまくいっている。こうしたことで生産者の生産意欲につながるし、後継者の育成にもはずみがかかってくる。 また、商品の PR も行政、農協、並びに他産業も含めて取り組んでいることがよい。				

(別紙)

視察先	愛媛県大洲市			
視察日時	令和4年11月16日 13:30～15:00			
視察項目	観光まちづくり戦略ビジョン、観光まちづくり町家活用エリア実施計画について			
対応部署名	観光まちづくり課			
自治体概要	面 積	432.12 km ²	人口 (令和4年10月末日)	40,667 人
視察内容				
官民連携による歴史的資源を活用した観光まちづくりについて 1. 地域住民、行政、DMO、民間事業者、関係団体、機関など多様な関係者での戦略ビジョン共有について 2. ターゲットに向けた情報発信及び旅行者の受け入れに対する取り組みについて 3. 旧城下町エリアの町並み保全と活用に関する整備事業について 4. 地域 DMO と市観光協会との役割分担の調整について 5. セとうち DMO との広域連携について				
所 感				
・ 地域の特色をみごとにコラボした町づくりに感動しました。 ・ 地域ぐるみで町づくりの取り組みはわが市も参考になりました。 ・ わが町の空家の利用方法にも参考になることがたくさんありました。 ・ 地元住民を中心としたボランティア活動、掃除させてください、すばらしい発想。 ・ 観光まちづくりの役割をそれぞれの団体が理解されている。 ・ 消費者のターゲットを外国観光客やゆとりある人に行っていること。				

(別紙)

視察先	楽天農業株式会社			
視察日時	令和 4 年 11 月 17 日 10 : 00～12 : 00			
視察項目	大洲冷凍工場見学および事業説明			
対応部署名	代表取締役 遠藤 忍様、社長室、農業事業部			
会社概要	資本金	3,200 万円	従業員数	124 名
	楽天農業株式会社は Rakuten の農業生産、農業研修部門、加工品製造を担っている楽天グループの農業法人。 ※2007 年より有機野菜を栽培、今年で 15 年目になる。現在有機 JAS 認証を取得し、年間 100 品目以上の有機農作物を栽培。			
視察内容				
1. 野菜の生産、加工、販売について 2. 国産 100%オーガニック冷凍野菜の市場に対する期待について 3. 地域の雇用について 4. 行政との連携について				
所 感				
1. 全国的に適地を探している状況。なかなか適地が見つかりにくい。 まず面積を確保することが必要。また、人材確保も難しい。 2. 有機野菜のシェアは全野菜生産量のわずか 1%であるから、今後ますます需要は増えてくる。 3. いずれも地域の雇用は難しい。若い人の確保が必要である。 4. まだまだ話し合いが必要。 会社のコンセプトには全く同感である。（農家を作る会社ということ） 新規農業者を増やさなくては日本の農業はつぶれてしまう。 要は農業（農家）に毎月の安定収入をつくることが一番の問題。				